

東海村原子力安全対策懇談会との懇談 概要

日 時	平成19年11月14日(水) 15:00～17:00
場 所	柏崎市市民プラザ 学習室
参加者	ー東海村委員ー 齊藤会長 大堀副会長 岡本委員 原口委員 田中委員 佐藤委員 恵利委員 照沼委員 ー東海村事務局ー 箭原原子力対策課課長補佐 片桐原子力専門技術者 平根原子力対策課主事 ー地域の会委員ー 新野会長 渡辺副会長 川口委員 佐藤委員 武本委員 前田委員 ー地域の会事務局ー 押見事務局長 木村主査

- ◆ 東海村及び地域の会、会長挨拶
- ◆ 東海村懇談会会長より、会の組織及び経緯説明
- ◆ 地域の会会長より、会の活動説明及び発足の背景説明
- ◆ 委員自己紹介
- ◆ 懇談

東海村委員

- 「事業者から住民への情報伝達が遅れたのではないか」というような指摘がされたようだが、会としてはどのように受け止めているか。

↓

地域の会委員

- ・ 3年前の地震で、電話回線が機能せず東電からの情報が得られなかったこともあり、衛星電話を設置したのだが、今回はそれが設置してある部屋に、扉の変形等で入れず連絡がとれなかったという事実がある。
- ・ 保安院も東電も衛星電話を持つということで、前回の地震後の対策として行ったのだが、機能しなかった。
- ・ 地震直後の定例会でも、住民への情報が遅かったという意見が多かった。
- ・ 自治体が住民対応をやるという位置付けだったはずだが、複合災害という観点がうすく、各機関が、自分のところの問題という受け止め方をしなかった。今後は地元が対応しきれない場合は、現場から少し離れた県や国が機能すべきだとする意見も出ている。
- ・ いざという時、通り一遍の対応だけでは何の約にも立たないということが多い。東海村の臨界事故の時は、国にゲタをあずけたこともあり、これは災害対策基本法の失敗ではないかと感じている。自治体が国の顔色を伺いながら、対応しなければならないのは問題。

東海村委員

- ▶ 地震時の発電所のスクラムという情報を得たのはどこからか。

↓

地域の会委員

- ・ NHKのラジオで知った。
- ・ 地元FM局に勤務しているが、地震後45分頃、スクラムしたという情報を市からもらい、安全だという放送をしてくれと言われた。ただ、不安をあおらないようにということで、何回も放送するなということも言われた。
- ・ 変圧器の火災についても、NHKの放送で煙りが出ているのを知った。

東海村委員

- ▶ ヘリコプターの騒音で放送が聞こえなかったという話があったようだが。

↓

地域の会委員

- ・ ヘリで防災無線の放送が聞こえなかったのは事実。地元FM局では災害放送を24時間体制でやっていた。発電所の情報がテレビ映像で流される度に電話が多くかかってきたが、安全だということ伝えると、わかったということで自分のことに追われるという状況だったようだ。
- ・ 原子力防災では、15分ごとに繰り返し放送することが決まっていたが、今回の場合はそれにあたらないということで、市の方が、繰り返しの放送をあえてしなかった事実がある。
- ・ 前回の地震の余震を考えると、地震直後は家の中に入れる人はほとんどいなく、当日の避難所にはテレビなども配置されていないところが多く、情報の入手は困難な状況があった。

東海村委員

- ▶ 今回は何回か東電関連の放送はあったのか。

↓

地域の会委員

- ・ あったようだが、聞こえなかったという状況。
- ・ 東電は、記者会見ではいろいろ言っている。これまで、瞬時の広報という議論もしてきたし、住民の心理をわきまえた人が的確な情報を流すべきだと言ってきたにもかかわらず、自治体も東電もそれができなかった。住民のことを考えている人たちが3日間も放置したのだろうかという思いがある。
- ・ 今後、自治体や事業者と、どうしたらお互いの心に通じる付き合いができるのかというのが問題。

東海村委員

- ▶ 茨城県は県と専用回線を結んでいるが、新潟ではどうか。

↓

地域の会委員

- ・ 専用回線はあるが、部屋に入れなかった状況がある。部屋に入れた後は専用回線は機能した。

東海村委員

- ▶ 信頼できないというところの定義の部分だが、自分は信頼できない飛行機会社には乗らないし、原電さんの安全を信頼しているからこそ、近くに住んでいる。そういう意味で、どうやって皆さんは信頼感をやろうとしているのか。

↓

地域の会委員

- ・ 具体的にいろんな方法で伝えてはいるが、それがまだ伝わっていない状況がある。一言で言えば、信頼を失ったということになるが、一人一人に信頼がないということではなく、組織になった時に、もう一度、築きなおすぐらいのところから始めないとだめだという意味。

東海村委員

- ▶ 透明性ということでも、東電はコミュニケーションしているように思う。が、住民との関係がうまくいっていないように思うが。

↓

地域の会委員

- ・ 事業者の情報の出し方を見ている、受け取りの誤解を生んでいるのが現状。透明性は国民のためにあるというのが世界合意であるはず。ただ、現実はそうでないというメッセージを出しているが、信頼を失っているという認識が少ない。信頼し合えない者どおしがどうしたら近づけるのかというコミュニケーション活動を継続中。

〈自治体の担当の問題〉

地域の会

- ・ 自治体などの担当は、2～3年で交代してしまう。今回の地震の総括と今後取るべき方策については、今回携わった人でまとめるべき。
- ・ 今年度、市の担当が4月に替わり、保安検査官が6月に替わり、東電所長も6月下旬に替わった。そんな直後の今回の地震であった。前任者で、地元の状況を熟知した人が関係組織にいたのに、その前任者が対応できない状況があった。

〈防災における主導権の問題〉

地域の会

- ・ 防災の基本的な考え方で、アメリカでは1人の被ばく者も出さないとし、毎年分厚いマニュアルを見直している。それに比べ、日本は通り一遍のもので、実質的に機能するのかは疑問。住民避難等の問題は、地元自治体が主導権をとらなければならない。

東海村

- ・ 東海村のJCOの事故では、村長が避難指示をした。国からの指示はずっと後になってからであった。マニュアル通りやっていたら、避難は翌日になっていた。企業が訓練をやっている、実際はあまり機能しないのが現実。災害では、道や建物が崩れたりすることは想定すべき。今回の件は、マスコミが早くに放送したおかげで、他の地域の人も情報を共有できたということはある。

〈マスコミ報道及び風評被害に関する問題〉

東海村

- ・ 情報を伝えるために、マスコミも現地がたくさん入るであろうし、ヘリで無線が聞こえない状況も考えられることだが、こういったことは避けられないことであるので、こうした状況については考えておくべき項目ではないか。

地域の会

- ・ マスコミが放送したことが、発電所への不信感を高めたとは思わない。実態がどうだというのは、どこかが安全に関するお墨付きの情報を発信すべき。
- ・ 風評被害の対応を考えなかったのかと保安院に問いただしたが、当初は考えていなかったという回答だった。
- ・ テレビのスポットで大丈夫だというような情報を流すことを国が主導すれば、これほど多くの風評被害がでなかったのではという思いがある。
- ・ 事実を報道するマスコミをコントロールすることはできないのだから、ちゃんとした機関がきちんと発信すべき。

〈所内変圧器の火災に関する問題〉

東海村

- ・ テレビの報道映像を見ている、大丈夫なのかという思いがあった。

地域の会

- ・ 東電は、火災に関しては、1 mの防火壁があるから大丈夫だという説明をした。安全上はそれでいいかもしれないが、安心に関する対応ではなく、信頼に足る行動であったのかという点は疑問。

〈安心の問題〉

地域の会

- ・ 推進している地元自治体や議会というのは、国が安全だと言っているし保障しているから大丈夫だという言い方をしている。今このような状況にあっても同様なことを言っている。

東海村

- ・ 安全を本当に担保しなければならないのは事業者。その安全を見るのが国の役目。今回の件で言えば、連絡機器のある場所の扉が開かなかったのが一番の問題。開けた後、連絡はできたのか。

地域の会

- ・ アンテナが地震でずれたため、衛星電話が使えず、そうしている間に普通の電話が繋がったという状況。
- ・ 扉が開かなかった以上に問題なのは、県と柏崎市と刈羽村があって、刈羽村には最後まで連絡をとらなかった。発電所から300m位の距離なので、走って連絡を取りに行こうと思えば行ける距離。混乱の中で、連絡が落とされた状況がある。
- ・ 保安院は当日の広報を出すのを忘れていたという状況もある。

〈連絡対応の問題〉

東海村

- ・ 当日、東電で原子炉を安全に止める作業をしている最中にも、マスコミからの電話対応に追われる状況があり、この辺を広報官などで対応するような一元管理にすべき。

地域の会

- ・ その辺は昨年も言っていることであるのに、何もしていない実態が見える。
- ・ 事業者としては、しているという思いがあるようだが、機能していないものをしたと言われても、それはどうかという思いがある。

〈規制当局の問題〉

地域の会

- ・ 許可をした国に責任を持ってもらう必要がある。規制は国がきちんとやるべき。最高責任は国にある。
- ・ 国は事業者の上にあるものと思っていたことで、安心してきた部分がある。それがここ最近崩れてきた状況がある。5年前くらいから、あり得ないことが次々と起こっている。信頼がすでになくなっていくという前提で住民は考えているのに、企業と国はまだ、国民に対して模範的立場にいるという錯覚に陥っているようだ。自分たちは信頼されていないという認識を持っているようには思えず、そのギャップが大きいように思う。
- ・ 東電はあくまでも企業であり、住民や国民に責任を持つという立場ではないと考える。最終的な責任は国がとるべきであり、その合意は自治体との間にはあるようだが、住民との間にはないように思う。議論する必要がある。
- ・ 今回、地盤の問題にしても、事業者が調査してそれを国は評価するというが、保安院としてそれは無責任だという思いを住民は持っている。地質調査に関しても、事業者だけでなく、国にもきちんとやってもらいたいということを住民も市長も希望している。そういうことまで国に求められている現状がある。

〈企業に対して〉

- ・ 東電に対するいろんな思いはあっても、柏崎市民の中で東京電力になくなってもらいたいと思っている人は少ないはず。ただ、東電として、もっとまともな対応ができるようにすべきだろうというところが、住民として見えてくる。